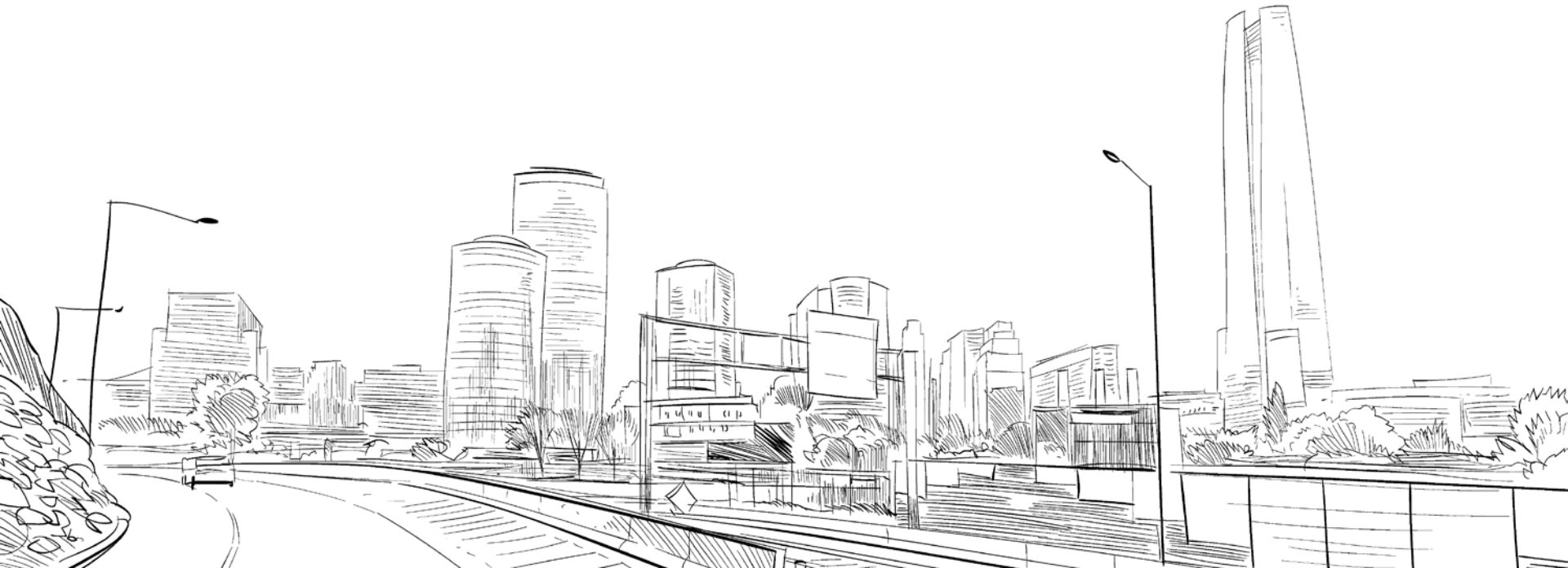


2024年3月期

決算説明資料

～挑戦・発想・実行で社会から選ばれ続ける企業に～



目次

- 1 2024年3月期 決算概要**
- 2 2025年3月期の通期見通し**
- 3 TOPICS**
- 4 2024年度～2026年度 中期経営計画**
- 5 会社概要**

1

2024年3月期 決算概要

- 新型コロナウイルス感染症の5類移行により社会経済活動の正常化が一段と進み、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の増加など、景気は回復基調で推移。一方で、国際情勢の緊迫化やエネルギー価格の高騰など、依然として景気の先行きは不透明な状況が継続。
- 政府建設投資は底堅く推移し、民間設備投資も企業収益の改善に伴い回復傾向がみられるものの、受注競争の激化に加え、建設資材価格や人件費の上昇により依然として厳しい経営環境が継続。



2024年3月期の主な取り組み事項

- 1 中期経営計画に掲げた6つの経営戦略を実現していく
「確固な収益基盤の構築」「事業領域の拡大」「技術開発の推進」
「DXの推進」「エンゲージメントの向上」「ガバナンスの強化」
- 2 社会変化を的確にとらえ、常に挑戦していく

決算概要（連結・単体）

（単位：百万円）

連 結	2023年3月期	2024年3月期	対前年増減	増減率	期初予想	達成率
売上高	118,721	118,060	▲661	▲0.6%	120,000	98.4%
売上総利益	12,343	13,483	1,140	9.2%	—	—
販売費及び一般管理費	7,607	8,009	402	5.3%	—	—
営業利益	4,736	5,473	737	15.6%	6,000	91.2%
経常利益	4,957	5,707	750	15.1%	6,200	92.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,160	3,793	633	20.0%	4,000	94.8%
配当	90円	210円	120円	133.3%	180円	116.7%

単 体	2023年3月期	2024年3月期	対前年増減	増減率	期初予想	達成率
売上高	83,340	82,132	▲1208	▲1.5%	94,000	87.4%
営業利益	1,998	1,849	▲149	▲7.4%	—	—
経常利益	2,334	2,497	163	7.0%	4,400	56.8%
当期純利益	1,606	1,961	355	22.1%	3,000	65.4%

- 連結売上高は計画比、および前期比でそれぞれ1.6%減、0.6%減の118,060百万円。売上高減の主要因は、連結子会社の売上は順調に推移したものの、単体売上の伸び悩みによるもの。
- 営業利益は工事部門の資材価格や人件費の高騰による完成工事利益の減少、及び製造販売部門において、原油高、円安の進行等に伴う原材料価格の高騰やエネルギー価格の高騰による利益率の低下、また製品、合材の出荷低調により、前期比5.6%減の5,473百万円。期初予想の6,000百万円には届かず。
- 親会社株主に帰属する当期純利益については、前期比20.0%増の3,793百万円の増益も、期初予想の94.8%に留まる。

セグメント別売上高・損益実績（連結）

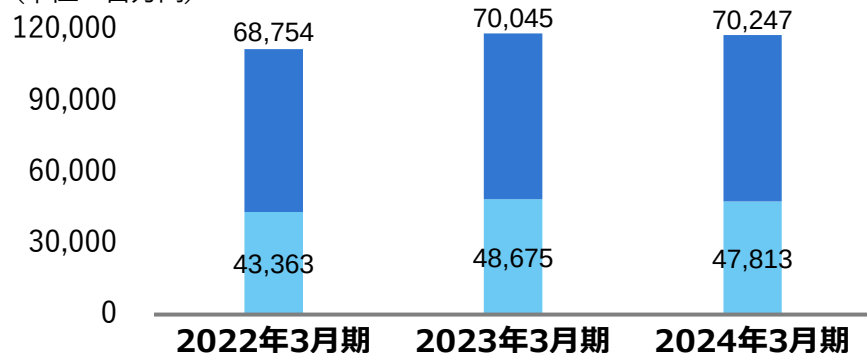
（単位：百万円）

売上高	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	対前年増減	増減率	期初予想	達成率
建設事業	68,754	70,045	70,247	202	0.3%	—	—
製造販売・環境事業等	43,363	48,675	47,813	▲862	▲1.8%	—	—
売上高合計	112,118	118,721	118,060	▲661	▲0.6%	120,000	98.4%

セグメント利益	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	対前年増減	増減率
建設事業	5,227	3,296	3,468	172	5.2%
製造販売・環境事業等	2,306	3,481	4,162	681	19.6%
セグメント利益合計	7,534	6,778	7,631	853	12.6%

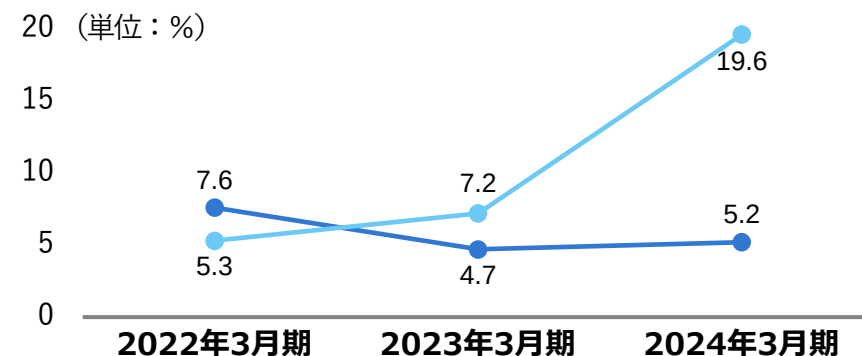
売上高

（単位：百万円）



セグメント利益率

● 建設事業 ● 製造販売・環境事業等



■ 建設事業

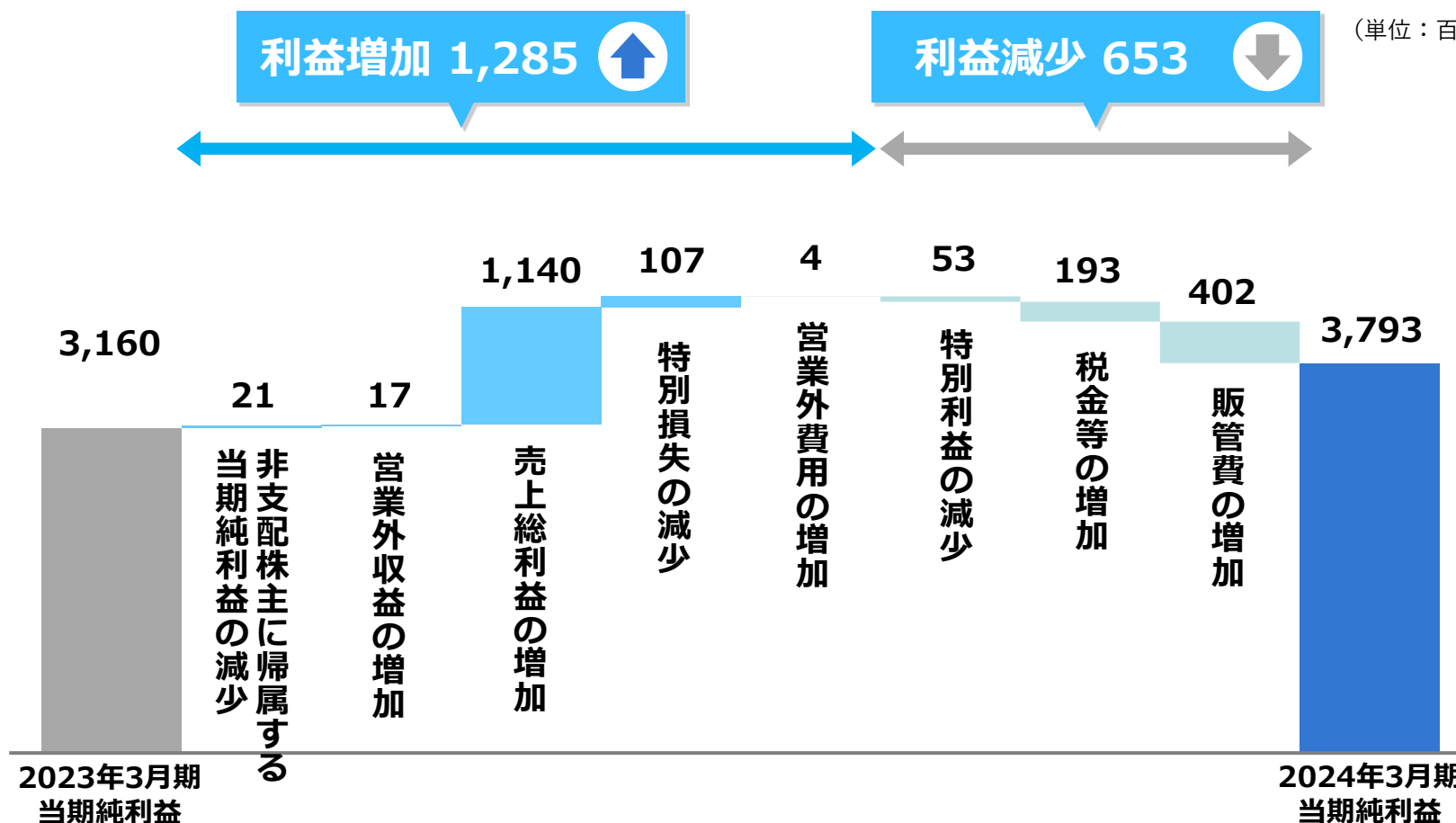
①売上高は前期比0.3%の増収。②セグメント利益は、単体において資材価格等の高騰が響き、前期比5.2%の増益に留まる。③2025年3月期への繰越工事は、2023年度の受注が順調だったこともあり、前年度を大きく上回る350億円。（前年度290億円）

■ 製造販売・環境事業等

①売上高は、前期比1.8%の減収。②セグメント利益は、原油高や円安の進行による原材料価格、エネルギー価格の値上がりがあったものの、販売価格への転嫁が一定程度進み、前期比19.6%の増益。③2025年3月期については、最優先課題として、アスファルト同様に各種燃料・運賃・電気料金等上昇による原材料費上昇分の販売価格への転嫁を進める。

当期純利益の増減要因分析（連結）

（単位：百万円）



■【利益増加の主要因】

- ・ 主には売上総利益の増加、特別損失の減少によるもの。

■【利益減少の主要因】

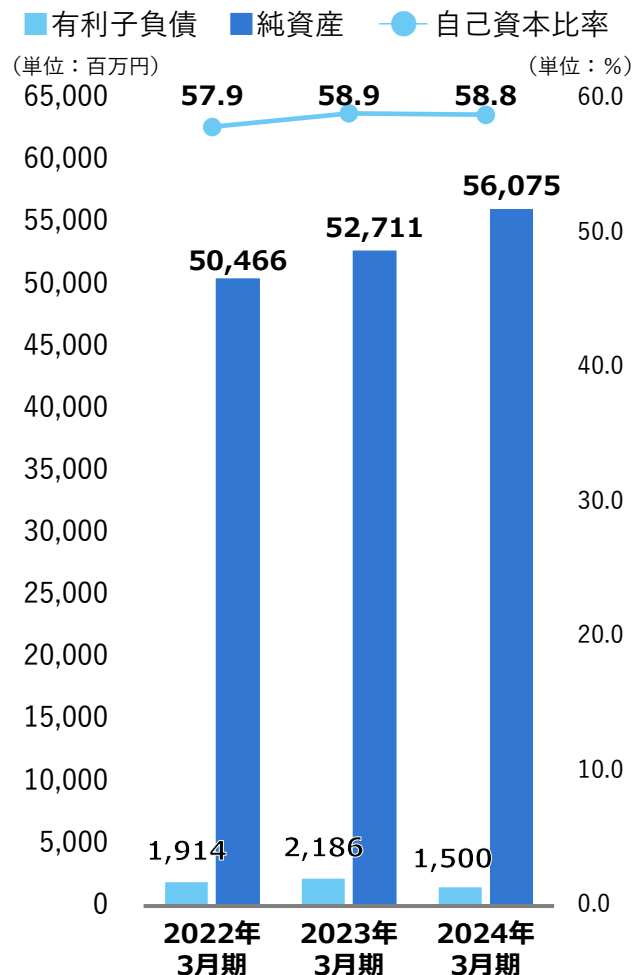
- ・ 主にはコロナ禍における経済活動の段階的再開に伴う販管費の増加、および法人税等の増加によるもの。

連結財政状態・連結キャッシュフロー

連結財政状態

(単位：百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	対前年増減
資産合計	84,691	87,184	92,895	5,711
負債合計	34,225	34,472	36,820	2,348
有利子負債	1,914	2,186	1,500	▲686
(短期借入金)	1,328	2,036	600	▲1,436
(長期借入金)	586	150	900	750
純資産	50,466	52,711	56,075	3,364
自己資本比率	57.9%	58.9%	58.8%	▲0.1%



連結キャッシュフロー

(単位：百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
営業活動によるCF	4,584	2,180	10,911
投資活動によるCF	▲2,842	▲2,971	▲3,995
財務活動によるCF	▲2,856	▲853	▲2,693
現金及び現金同等物の増減額	▲1,115	▲1,644	4,222
現金及び現金同等物の期末残高	11,649	10,004	14,227

- 総資産は、現金預金が年度末休日の影響で支払いが期ずれとなり、前期比で増加、受取手形・完成工事未収入金等は前期比減となったものの、設備投資の増加に伴う有形固定資産及びリース資産、また投資その他資産の増加により前期比5,711百万円の増。
- 負債は、期末の資金需要による短期借入金は減少したものの、設備投資用不動産購入に伴い長期借入金が増加し、前期比2,347百万円の増。
- 純資産は利益剰余金の増加等で3,363百万円の増。自己資本比率は58.8%と前期比でほぼ横ばい。
- 連結CFは、事務所の建替など有形固定資産の取得による支出4,085百万円。借入金は686百万円減少。配当金支払による支出855百万円。営業CFの増加により現金及び現金同等物の期末残高は前期比4,222百万円増の14,227百万円。

2

2025年3月期の 通期見通し

2025年3月期業績予想

(単位：百万円)

連 結	2024年3月期	2025年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
売上高	118,060	126,000	7,940	6.7%
営業利益	5,473	6,000	527	9.6%
経常利益	5,707	6,100	393	6.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,793	3,900	107	2.8%

■通期の見通し（計画）

アスファルト等の原材料価格の動向は依然不透明であり、また、エネルギー価格の上昇も見込まれる中、建設事業においては繰越工事が前期比大幅増でのスタートとなり、受注高は順調に推移しており、建設事業、建設材料等の製造販売・環境事業等ともに計画通りの進捗を見込む。

■計画達成に向けた取り組み

【建設事業】

受注については、受注時の採算を改善すべく、戦略的な受注検討会を実施する等、積算制度の向上を図る。さらに、顧客拡大を第一目標とするが、ターゲットを絞り、戦略的に取り組むことにより顧客の数や幅を広げていく。工事については、出来高生産性を重視した技術者の配置を含めた工事施工の実施、また、粗雑工事・赤字工事の発生防止の観点から施工途中の施工検討会を行い、工事の進捗状況と問題点の把握を行い、さらなる工事粗利益率向上を目指す。

【製造販売・環境事業等】

アスファルト同様、各種燃料・樹脂類及び運賃・電気料金等の上昇分の販売価格への転嫁を最優先課題とし、値上げが追い付いていない部分について注力する。更に、自社に有利な営業展開の実現に向け、当社独自の製品・工法の官庁営業を積極的に展開するため市場規模に合わせた工場、人員配置を行う。また、合材部門に関しては、有益性の高い協業化の検討を行い、出荷数量の拡大を図るとともにカーボンニュートラルに則した設備投資を行っていく。

株主還元～配当予想と自己株式取得

■ 配当実績（2024年3月期） 42円

■ 配当予想（2025年3月期） 42円^{注1}

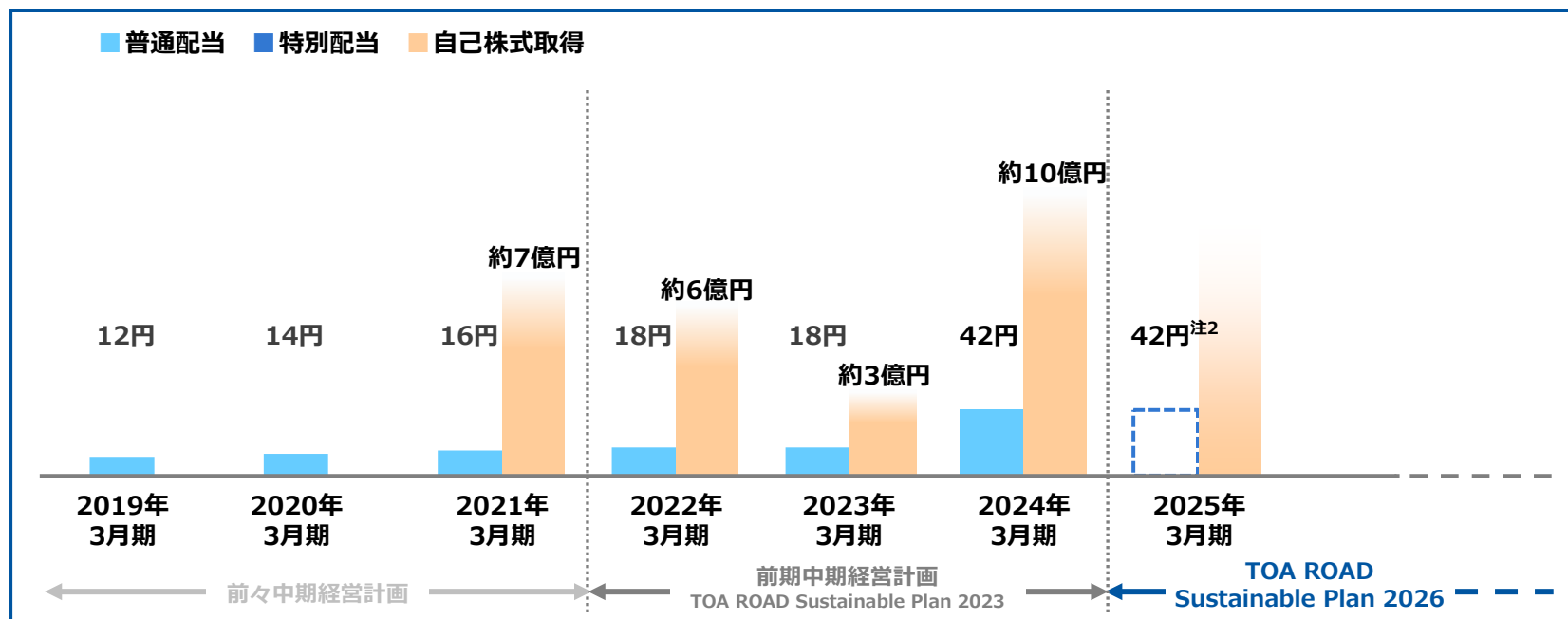
注1：2024年4月1日を効力発生日とした株式分割（普通株式1株につき5株）後の金額。なお、2024年3月期配当実績は当該株式分割後の換算数値

＜ご参考＞ 配当方針

▶ 継続的な事業成長を目指しつつ、**配当性向50%以上**を基本に株主還元を進める

▶ **年間配当 42円／株**をベースラインとする(当該株式分割後ベース)

■ 自己株式取得は、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行により、株主への一層の利益還元を図るため、柔軟に検討する



注2：配当金額は、2023年4月1日を効力発生日とした株式分割(普通株式1株につき2株)および2024年4月1日を効力発生日とした株式分割（普通株式1株につき5株）後ベースの金額を記載

連結経営指標 (設備投資、研究開発、減価償却、株主還元等) 東亜道路工業株式会社

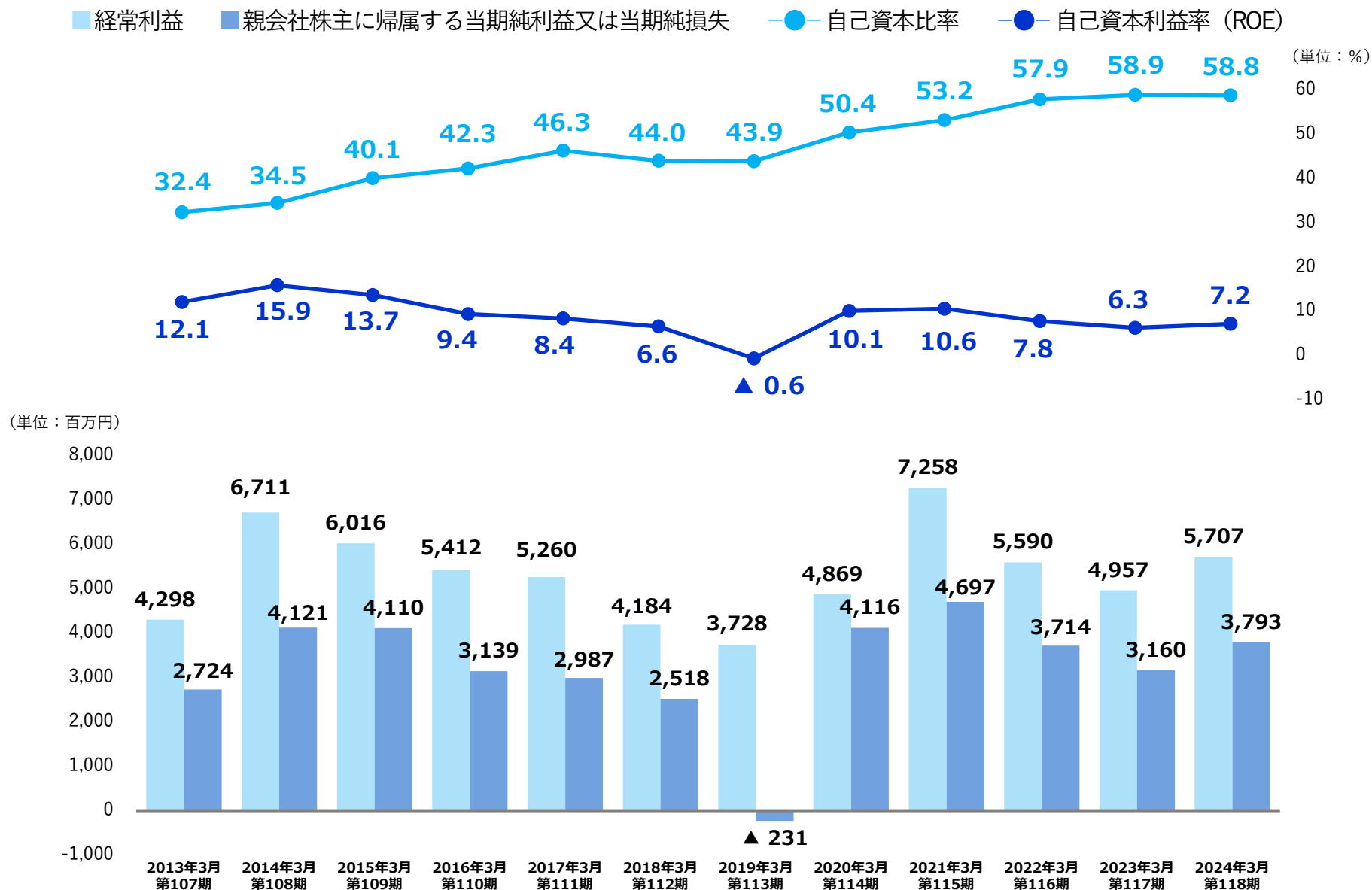
連結経営指標の推移

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		2013年 3月	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月
売上高	(百万円)	105,991	118,848	113,663	96,586	99,849	98,218	103,676	109,123	111,801	112,118	118,721	118,060
経常利益又は経常損失 (△)	(百万円)	4,298	6,711	6,016	5,412	5,260	4,184	3,728	4,869	7,258	5,590	4,957	5,707
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	(百万円)	2,724	4,121	4,110	3,139	2,987	2,518	▲231	4,116	4,697	3,714	3,160	3,793
包括利益	(百万円)	2,950	4,270	4,605	2,932	3,400	3,096	691	3,628	5,942	3,773	3,248	4,995
純資産額	(百万円)	24,495	28,108	32,740	35,008	37,897	40,375	40,537	43,483	48,026	50,466	52,711	56,075
総資産額	(百万円)	74,291	80,097	80,156	81,193	79,998	89,426	89,813	84,027	87,846	84,691	87,184	92,895
1株当たり純資産額	(円)	474.74	544.41	634.31	676.97	731.06	776.94	777.81	834.88	958.57	1030.31	1080.46	1,162.69
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	(円)	54.92	81.20	81.00	61.89	58.90	49.67	▲4.57	81.23	94.87	76.55	66.73	79.94
自己資本比率	(%)	32.4	34.5	40.1	42.3	46.3	44.0	43.9	50.4	53.2	57.9	58.9	58.8
自己資本利益率 (ROE)	(%)	12.1	15.9	13.7	9.4	8.4	6.6	▲0.6	10.1	10.6	7.8	6.3	7.2
株価収益率 (PER)	(倍)	6.23	5.04	4.99	6.06	5.65	8.17	—	3.69	4.46	6.30	11.24	15.95
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,217	1,875	3,284	10,266	1,297	10,959	3,262	▲3,734	6,688	4,584	2,180	10,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	▲1,172	▲1,834	▲1,294	▲2,579	▲1,905	▲779	▲3,250	▲1,752	▲2,089	▲2,842	▲2,971	▲3,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	▲2,008	▲2,460	▲1,912	▲2,435	▲1,031	▲910	▲1,890	▲2,878	▲3,888	▲2,856	▲853	▲2,693
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	11,757	9,338	9,415	14,667	13,027	22,298	20,419	12,053	12,764	11,649	10,004	14,227
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,405 (519)	1,397 (534)	1,433 (533)	1,466 (495)	1,515 (456)	1,532 (497)	1,553 (531)	1,558 (516)	1,565 (498)	1,580 (434)	1,667 (433)	1,655 (436)

(注) 当社は、2024年4月1日付で株式分割（普通株式1株につき5株）行っており、上記各期の1株当たりの指標は、この分割が行われたと仮定して算定しております。

連結経営指標（設備投資、研究開発、減価償却、株主還元等） 東亜道路工業株式会社

連結経営指標の推移



3

TOPICS

1 株式分割の実施①

目的 株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ります。

分割の方法 普通株式1株につき、2株の割合で分割

分割の日程

基準日公告日：2023年3月16日（木曜日）
基準日：2023年3月31日（金曜日）
効力発生日：2023年4月1日（土曜日）

分割により 増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数：5,220,023株
株式分割後の発行済株式総数：10,440,046株

資本金の額の変更 変更なし

配当金について

2023年4月1日を効力発生日としているため、配当基準日を2023年3月31日とする2023年3月期の期末配当金については、株式分割前の株式が対象となる。

2 株式分割の実施②

目的 連続的に株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げるにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ります。

分割の方法 普通株式1株につき、5株の割合で分割

分割の日程

基準日公告日：2024年3月15日（金曜日）
基準日：2024年3月31日（日曜日）
効力発生日：2024年4月1日（月曜日）

分割により 増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数：10,440,046株
株式分割後の発行済株式総数：52,200,230株

資本金の額の変更 変更なし

配当金について

2024年4月1日を効力発生日としているため、配当基準日を2024年3月31日とする2024年3月期の期末配当金については、株式分割前の株式が対象となる。

3 自己株式消却の実施

内容 2023年11月8日付「自己株式消却に係る決定」、及び2024年4月2日付「自己株式の消却予定日の決定」にて、決定しておりました消却予定日である2024年4月30日に消却を実施しました。

自己株式の消却日 2024年4月30日

ご参考

消却対象株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	805,500株（注）
消却前の発行済株式総数	52,200,230株
消却後の発行済株式総数	51,394,730株

（注）2023年6月29日開催の取締役会決議に基づいて取得した自己株式の全株式数

4 「常温アスファルト混合物」製造プラントの新設（2023年8月7日）

- ▶ 当社は、茨城県つくば市に研究開発用の常温アスファルト混合物製造プラントを新設しました。
- ▶ 常温アスファルト混合物は、アスファルト乳剤などを結合剤として使用することで製造時の加熱工程が不要となり、通常の加熱アスファルト混合物に比べCO2の発生量を大幅に低減できる技術として、その開発が期待されています。
- ▶ このたび新設した常温アスファルト混合物製造プラントは、材料を高精度かつ均一に混合できるバッチ式のもので、カーボンニュートラル社会の実現に資する常温アスファルト混合物の研究開発に取り組んでまいります。
- ▶ 高品質なセメント・瀝青安定処理路盤材の開発、従来のアスファルトプラントで再生利用するのに苦慮していたグリズリアンダー材を活用する舗装材料の開発、グランド等で使用されているオイルサンドの高品質化といった研究開発にも活用してまいります。



新設した常温アスファルト混合物製造プラント（茨城県つくば市）



常温アスファルト舗装（東京都練馬区）

4

2024年度～2026年度

中期経営計画

1 企業理念、創立100周年ビジョンと中期経営計画

2 前期中期経営計画の振り返り

3 中期経営計画の骨子

3-1 CSR経営へのシフト

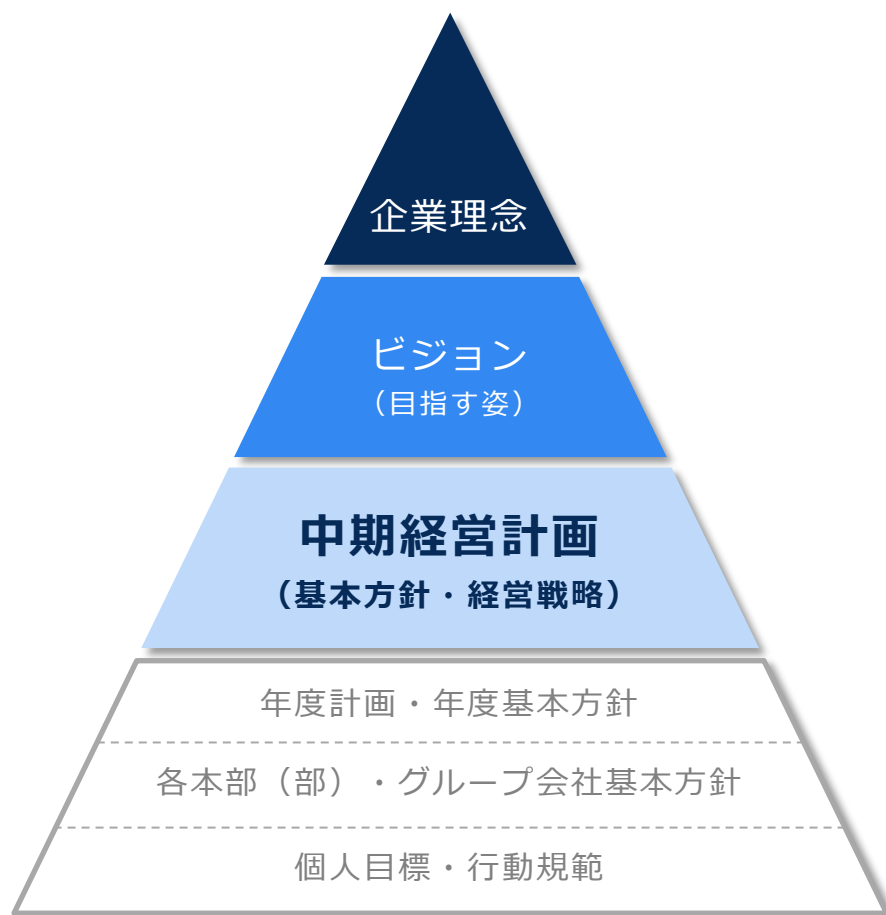
3-2 持続可能な成長基盤の確立

4 業績目標

5 関連企業

6 SDGsとSociety5.0への対応

7 WISENET2050への対応



○企業理念

自らの意思と成長をもって、
人々の生活を足元から支える

○創立100周年ビジョン



GOAL	創立100周年ビジョン 「TOA ROAD Vision 2030」	(連結業績) 売上高 (目標) 1,500 億円
	TOA Style をさらに磨き、 社会から選ばれ続けるオンリーワン企業へ	営業利益 (目標) 100 億円
STEP3	2027年度～2029年度 TOA ROAD Sustainable Plan 2029	
STEP2	2024年度～2026年度 TOA ROAD Sustainable Plan 2026	(連結業績) 売上高 (目標) 1,300 億円
	「CSR経営へのシフト」「持続可能な成長基盤の確立」	営業利益 (目標) 75 億円
STEP1	2021年度～2023年度 TOA ROAD Sustainable Plan 2023	

2021年、当社は創立100周年となる2030年のあるべき姿「TOA ROAD Vision 2030」を定めゴールとしました。このゴール達成のため、中期経営計画「挑戦・発想・実行で社会から選ばれる企業に—TOA ROAD Sustainable Plan」を策定し実施しています。本中期経営計画「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」は前中期計画である「TOA ROAD Sustainable Plan 2023」を引き継ぎ、今年度より2026年度を最終年度とする3か年計画です。

6つの成長戦略（TOA ROAD Sustainable Plan 2023）

- 確固な収益基盤の構築
- 事業領域の拡大
- 技術開発の推進
- DXの推進
- エンゲージメントの向上
- ガバナンスの強化

TOA ROAD Sustainable Plan 2023においては、コロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻等、想定外の事案による施工上の制限や原材料価格の高騰により定量面では計画未達成となりましたが、6つの成長戦略により経営基盤は着実に改善されました。よって、これらの戦略については、本中期経営計画においても継続します。

TOA ROAD Sustainable Plan 2026

挑戦・発想・実行で社会から選ばれ続ける企業に

CSR経営へのシフト

企業に対する社会からの要請が変化する中、我々は挑戦・発想・実行により、経営方針の軸を「CSR経営」に大きくシフトすることで、すべてのステークホルダーにコミットし支持されることを目指します。

持続可能な成長基盤の確立

環境問題への対応が喫緊の課題として顕在化している中、不確実性の時代に対応できるレジリエントな企業体質を構築し、将来に向け積極的な投資を行い「持続可能な成長基盤」の確立を目指します。

我々のゴールである「TOA Style をさらに磨き社会から選ばれ続けるオンリーワン企業へ」を実現するため、本中期経営計画では、経営方針の軸を「CSR経営」に大きくしシフトしながら、当社を取り巻くマテリアリティ（重要社会課題）に対応できるレジリエントな企業体質を構築し、「持続可能な成長基盤」の確立を目指すこととしました。



当社は、道路の建設、維持管理などを通して、産業と技術革新の基盤整備や災害に強く、子供やお年寄り、障がいを持つ方々も住み続けられるまちづくりを担っています。よって創立100周年ビジョンである「社会から選ばれるオンリーワン企業」を実現するために、経営方針の軸を「CSR経営へのシフト」することで、すべてのステークホルダーに対してコミットします。

従業員への コミット	地域・社会への コミット	環境への コミット	顧客への コミット	株主への コミット
● 客観的なエンゲージメント・スコアの導入と改善 ● 一貫的な教育・育成体系に基づいた教育・育成 ● 安全・安心で快適な職場の提供 ● 福利厚生、各種手当の充実	● 法令遵守、安全の確保 ● 社会貢献、慈善事業 ● 文化・教育活動への寄付	● 事業に伴う温室効果ガスの削減 ● 持続可能で環境に配慮した工法・材料の技術開発 ● 先進的なイノベーションへの挑戦 ● 「健康と環境の日」プロジェクトの実施	● 確実な品質の保証とワンランク上の出来ばえ ● 新たな付加価値の提供と納期厳守 ● ニーズに応じた最適なソリューション提案	● コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化 ● 資本コストを意識した経営 ● 経営エンゲージメントの促進による信頼関係の構築

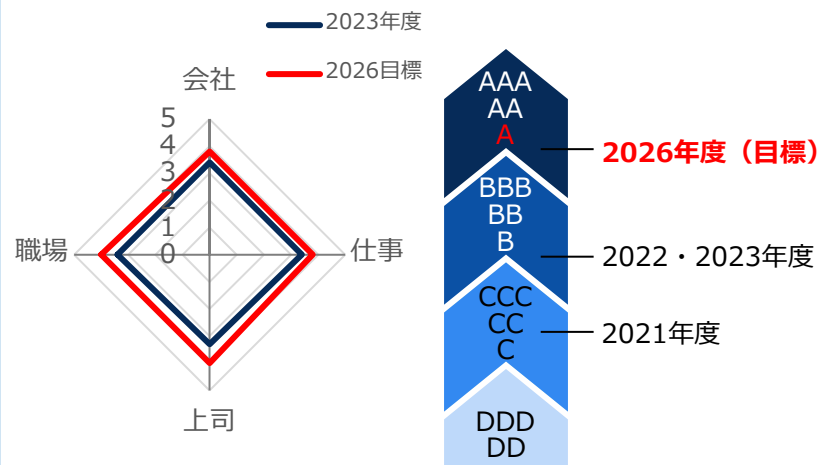
Pick Up

健康と環境の日

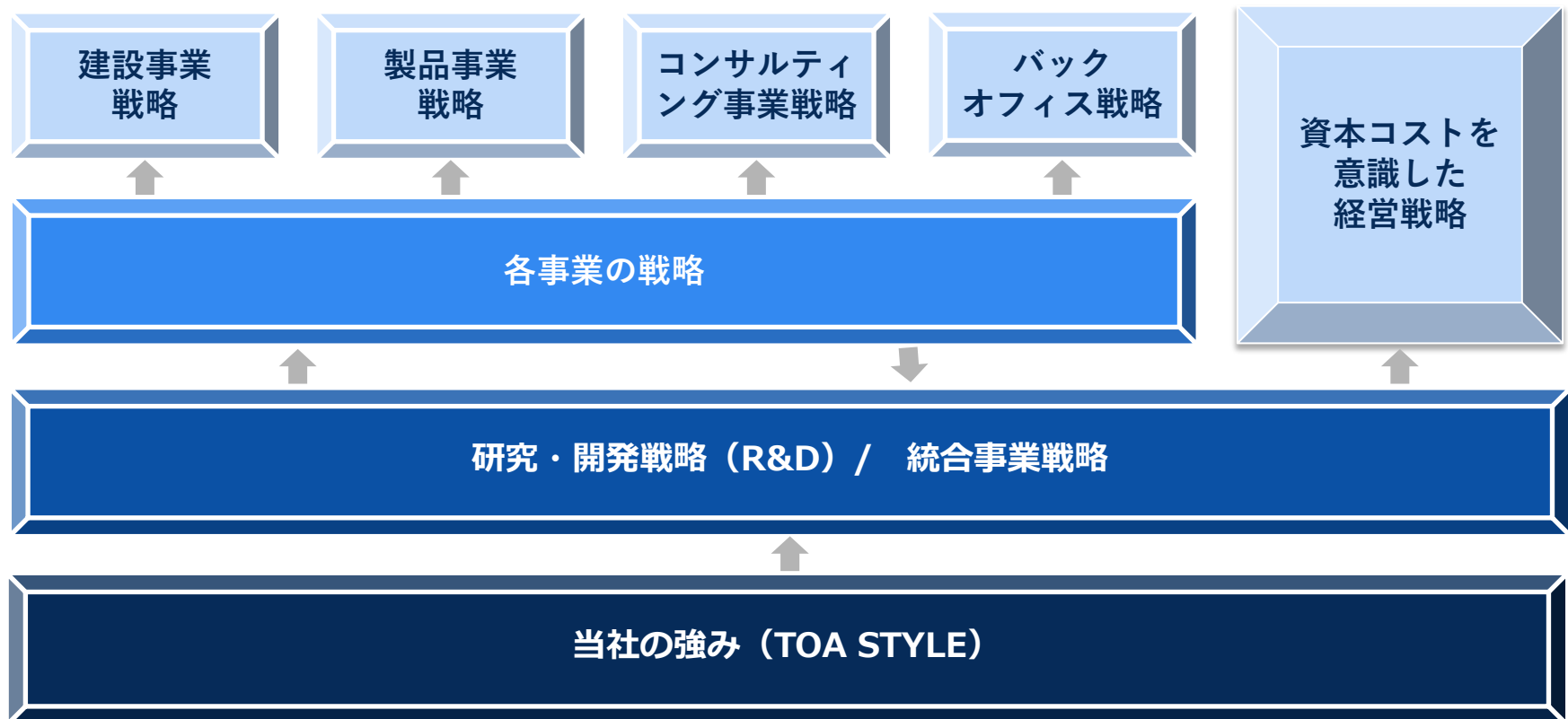


健康と環境をテーマに各事業所で具体的なアクションを実施する日として11月第3金曜を『健康と環境の日』と決めました。前年度は各拠点ごとに各自の提案で拠点周辺の清掃や運動などを実施し自分の健康、地球の健康（環境）を考え行動する1日となりました。

エンゲージメントへの取り組み

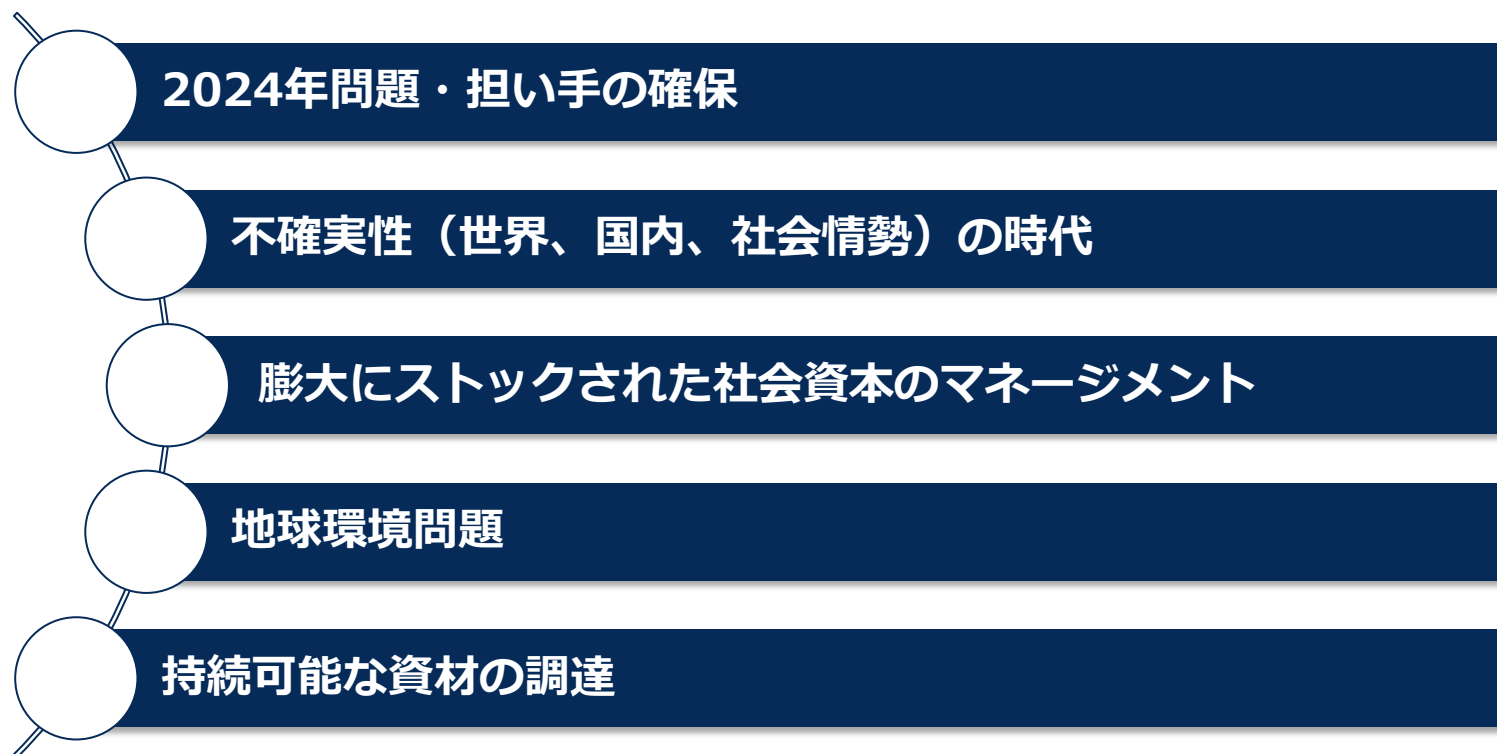


第三者調査会社により会社と従業員間の相互理解度を定量的に測定・分析し、改善を継続することで、信頼関係を構築します。会社への愛着や仕事への熱意を醸成できる組織体質を獲得することで、高い生産性や顧客満足度を達成し、会社、従業員が共に成長する組織を目指します。



当社の強みは、独自の歴史、技術に培われた「TOA Style」です。よって、持続可能な成長基盤確立のために実施される各事業の戦略は、この強みを前面に押し出した技術開発力によって策定された研究・開発戦略（R&D）を共通プラットフォームとして、当社を取り巻くマテリアリティに対するブレークスルーを模索します。また、この各事業の戦略は統合事業戦略によってシナジーの最大化を図るとともに、ポートフォリオマネジメントにより横断的にコントロールされ、資本コストを意識した経営戦略に反映されます。

当社の事業の特徴は、公共工事を柱とした受注産業であり、社会からの要請やニーズに依存し、その原材料の多くは国内外の天然資源です。よって、そのマテリアリティは社会情勢や環境問題と深く関わっています。これらの観点から、中期経営計画では下記の項目を持続可能な成長基盤を構築するためのマテリアリティとして抽出しました。



TOA Style

東亜道路工業は、近代舗装の黎明期に国内で初めてアスファルト乳剤¹⁾の製造に成功し、日本中の舗装施工会社へ供給した会社として知られています。以来、現在に至るまで舗装材料メーカーと道路建設会社としての二つの顔を持っています。長い実績と豊富な経験に裏付けられた施工技術と化学技術が生み出す製品群を両輪とし、その相乗効果、融合により他社と一線を画した独自の発想を深化させてきました。また、独立系企業の既成概念にとらわれない自由闊達な土壌は、技術革新によるイノベーションを生み、すべてのステークホルダーに最適なソリューションを提案します。時代を超えて社員一人一人に受け継がれた変化を恐れない革新のDNA。

それが我々のコア・コンピタンス

TOA Style です。



1) 固体のアスファルトを乳化技術により液体としたもの。砂利路面に直接散布、浸透させて舗装とした。

当社のR&D戦略は、「TOA Style」や長年にわたる研究成果を基盤に、社会や市場のニーズを的確に反映し、未来を見据えた戦略となっております。蓄積された道路インフラの高耐久化と効率的な維持に資する技術を中心に、低炭素で持続可能な社会を実現するための革新的な技術開発に取り組み、既存の常識や思考に縛られないイノベーションの創出に挑戦します。これらの成果を各事業戦略や資本市場戦略を通じて具現化することで、我々は強固で持続可能な企業を目指します。

道路インフラの高耐久化と効率的維持に資する技術

- 老朽化する橋梁を保全する高性能な橋面防水工法の開発と普及
- 超重交通路線におけるLCCに優れた長寿命化舗装の開発と普及
- 舗装や橋梁等のインフラ予防保全技術(点検・維持等)の開発と普及

低炭素で持続可能な社会を実現する技術

- カーボンニュートラルに資する中温・常温舗装技術の開発と普及
- 再生利用やGX(グリーントランスフォーメーション)に資する技術の開発
- 石油由来資源に替わる新材料の開発

次世代技術・新領域技術への挑戦

- DX・AI等の最先端デジタル技術を駆使した工法・調査技術の開発
- 太陽光発電舗装の実用化と全国展開
- 走行中ワイヤレス給電技術などの次世代インフラへの挑戦
- 道路事業以外(土木・工業用など)に向けた新素材開発への挑戦

Pick Up R&D（研究開発）戦略

地球環境問題(常温アスファルト混合物)



常温アスファルト混合物は通常のアスファルト混合物とは異なり、加熱する必要がないため地球環境問題に大きく貢献します。持続可能な社会実現に向けて常温技術の確立は大きなブレークスルーと捉え、専用のプラントを設置し（つくば市）技術の確立と普及を目指します。

インフラ予防保全技術（LCC最適化）



少子高齢化成熟期にある日本において、膨大にストックされたインフラのマネジメントは持続可能な社会実現のための重要な課題です。当社はこの課題に対応すべく、壊れたから直すといった対症療法ではなく、壊れる前に手を打つことでライフサイクルコストを最小にする技術（予防保全技術）に注力しています。

Pick Up R&D戦略（先進的なイノベーション）

太陽光発電舗装（Wattway）



写真はイメージです

仏国の道路会社であるColas社は道路の新しい可能性として持続可能なエネルギーを生み出す太陽光発電舗装“Wattway”を世界に展開しようとしています。当社はこの趣旨に賛同するとともに、従来の太陽光発電技術に比べ、暴風雨などに強いことや設置個所の自由度が高いなど、我が国における耐災害や脱炭素社会実現の課題に対する有効なソリューションと捉え、共同で技術開発・普及に取り組んでいます。

走行中ワイヤレス給電技術



脱炭素社会実現の手段としてEVの普及が推進されていますが、その一方でバッテリーに必要な天然資源の不足等が指摘されています。この課題に対処する技術として走行中ワイヤレス給電技術に関する研究開発を（学）東京理科大学と進めています。当社は舗装技術の観点から道路への適応性を検討しており、共同で車道への展開を目指しています。

持続可能な成長を達成するための経営基盤を構築するには、当社が直面するマテリアリティを事業間で共有し、俯瞰的な視点から各事業の戦略と投資を管理し、最適化することが必要です。統合事業戦略においては、将来の不確実性を踏まえつつ、投下資本を基準とした経営指標（ROIC等）に基づき、各事業の収益を評価し、KPIを設定します。これにより各事業の中長期的なポートフォリオ・マネージメントを行うことで、企業価値の創造を推進します。

マテリアリティの共有と積極的な事業投資

- 全社的なマテリアリティの共有
- 積極的な事業投資を実施（成長投資50億円、既存設備の更新、能力増強、環境対策100億。）*1)

各事業の評価とポートフォリオ・マネージメント、改善ドライバーの抽出・改善

- 投下資本を切り口とした事業収益評価の概念の全社的に浸透
- 不確実性を意識しながらも中長期的なポートフォリオ・マネージメントによる集中と選択、各事業のシナジーの最大化
- ROIC等の概念により投下資本の観点から現場レベルのバリュードライバー分析を行い、KPIの設定による事業評価の見える化、改善ドライバーの抽出・改善

企業価値の創造

- 投下資本を切り口とした事業収益評価により資本コストを意識した統合事業戦略を策定
- レジリエントで中長期的に安定した経営基盤の構築によるステークホルダーとのエンゲージメントを確保
- 戦略的なキャッシュフローアロケーションを実施1)

当社における喫緊の課題は2024問題・担い手の確保です。この課題に対してはDXの導入推進による業務の効率化や省人化、多様な働き方の実現により対応していきます。また、不確実性を背景に、民需へのシフトやPFI事業、スポーツファシリティ事業の強化、M&Aなどで安定した業務基盤を確保しながら、膨大にストックされた社会資本の維持修繕や長寿命化にコミットし、路面太陽光発電など地球環境に資する創造型イノベーションを展開することで持続可能な成長基盤を確立します。

2024年問題・担い手の確保

- オペレーションフローの再構築により、高齢者や女性などが継続して能力を発揮できる働き方の多様化
- 出来高生産性や工事種別ごとの収益性などの管理指標をリアルタイムに生成し“見える化”の推進
- マシン・コントロールなどのDX技術の積極的な導入による生産性向上
- 工事担当者のエンゲージメント向上による生産性向上

不確実性（国内外の社会情勢、気候）の時代

- 独自技術を駆使したソリューション営業による民需へのシフト、事業活動領域の拡大
- 官民連携（PFI）事業、海外事業、鉄道事業の強化及び戦略的なM&Aによる事業領域の拡大
- 景観・スポーツ事業の強化

膨大にストックされた社会資本のマネジメント

- 当社独自の様々な維持修繕技術、長寿命化技術を活用したソリューション営業
- FWDやMWDを駆使し、費用対効果、ライフサイクルコストを考慮した道路舗装マネジメント

地球環境問題

- 常温舗装技術や太陽光発電舗装技術などによる「創造的イノベーション」の市場開拓

当社の製品事業は日本の舗装の創成期より100年にわたる経験と実績から製品販売にとどまらず、最新の情報提供、施工指導に至るまで顧客のニーズにコミットする『道路のコンシェルジュ』を目指しています。持続可能な成長基盤の確立を目指し、不確実性がもたらす資材調達問題に備えながら地球環境に配慮した材料販売に注力していきます。

不確実性（国内外の社会情勢、気候）の時代

- 積極的な設備投資により、主要工場にアスファルトのバッファ機能、被災時のバックアップ・システム（電源等）を構築
- 事業領域拡大のため、他業種用の新素材（土木・工業用材料）の積極的な展開

地球環境問題

- 加熱アスファルトプラントへの機械式中温化装置の配備
- 独自技術の中温化添加剤や中温化バインダーの積極的な展開

膨大にストックされた社会資本のマネージメント

- 舗装の長寿命化に資する製品の積極的な展開
- 顧客ニーズに応じた補修用材料（大規模用、小規模用）の積極的な展開

2024年問題・担い手の確保

- サプライチェーン（輸送コスト含）の再構築
- 工場設備のDX化による省力化と品質・安全性の向上

持続可能な資材の調達

- 再生技術用製品、植物由来製品の積極的な展開

当社は、従来より舗装の維持管理支援システム（PMS）の開発に取り組んでいます。PMSは膨大にストックされた道路資産を最適に維持管理するシステムであり、ライフサイクルコストの最小化など円熟期の日本の舗装構造物管理に必要不可欠なシステムです。コンサルティング事業においては今後ますます深刻化する自治体などの技術者不足に対するソリューションとしてPMSの普及を図るとともに、新技術を積極的に提案し持続可能な社会資本マネージメントに貢献します。

膨大にストックされた社会資本のマネージメント

- 膨大にストックされた既設舗装の健全性を高速に調査するソリューション（MWD Plus）
- ライフサイクル・コストを最小化する維持修繕計画業務のソリューション
- コスト・パフォーマンスに優れた（橋面）舗装維持修繕設計業務のソリューション
- 舗装構造物の維持管理業務を支援するシステム・ソリューション

地球環境問題

- 環境配慮型技術による舗装維持修繕設計業務のソリューション
- 温室効果ガスの発生を最小化する舗装維持修繕設計業務のソリューション

持続可能な資材の調達

- 持続可能な資材を活用する舗裝修繕設計業務のソリューション
- 貴重な天然資源の消費を抑制するため、長寿命舗装技術の活用や、FWDを用いた合理的な維持修繕設計業務のソリューション

当社のバックオフィス戦略は、最新のDX技術や生成AI技術を活用し、業務の効率化による生産性の向上を図ることにより、企業としての市場での競争力を高めていくことです。また、ヒューマンエラーの抑止、属人化の解消によるエンゲージメントの向上を目指すと同時に、システム障害や災害等の緊急事態におけるBCP対策の更なる強化、高度化を進め不確実性の時代に備えていきます。

膨大にストックされた社会資本のマネージメント

- DX導入による営業支援、製品販売、経費精算システムの高度化によるバックオフィス業務の効率化、省力化
- 生成AIを利用した技術情報、管理業務のナレッジデータベースによるバックオフィス業務の効率化、省力化

不確実性の時代

- システム障害や災害等の緊急事態におけるBCP対策の更なる強化、高度化

Pick Up 建設事業

スポーツファシリティ



これまで蓄積した豊富な実績や独自に開発した素材などを駆使し、専門的な見地から競技、教育、娯楽等、顧客の様々なニーズに対して計画、設計から建設まで一貫して最適なソリューションを提案していきます。

マシン・コントロール



ドローンを用いた測量技術や舗装工事へのマシン・コントロールシステムの導入、最新の光学機器等を用いた出来形管理、非破壊による品質管理など調査設計、施工から完成まで一貫したDX技術の導入により安全性、品質、出来ばえを向上させつつ生産性の向上、省人化を目指します。

Pick Up 製品事業、コンサルティング事業

製品事業（アスファルト代替材料）



高性能防水工法（タフシャットRA）

植物由来の特殊熱可塑性樹脂を主原料とした高性能防水工法（タフシャットRA）、超高耐流動性改質アスファルト（HSバインダー）、全天候型常温補修材料（コールドパーミックス）などの持続可能で舗装の維持修繕、長寿命化に資する材料の販売を積極的に展開していきます。

コンサルティング事業（LCC最適化）



MWD plus

「MWD plus」は走行しながら効率的に舗装のたわみ量と路面の状態を測定する舗装検査車です。舗装の長寿命化やライフサイクルコスト削減に向けた持続可能なメンテナンスサイクルの構築に貢献していきます。

不確実性の時代に対応すべく、レジリエントな経営基盤を確保することを前提としながら、各事業毎に投下資本に対する収益性のKPIを設定することで、資本コストを意識した企業価値の向上を図ります。また、資本コストを引き下げるため、株主・投資家との対話を通じてエンゲージメントを強化します。

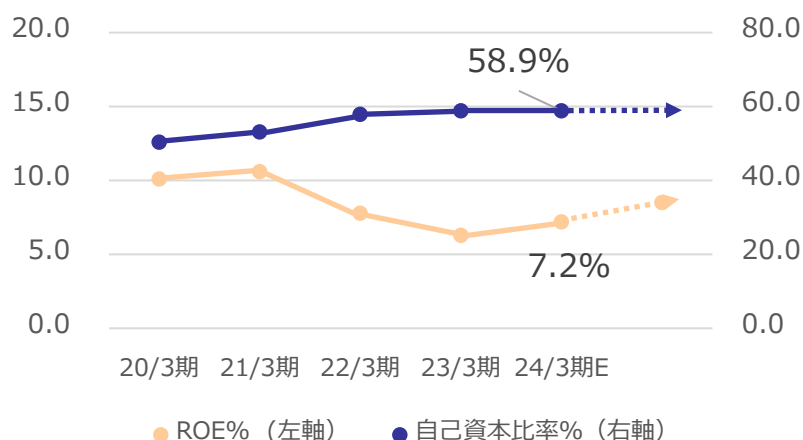
● ROE

当社のROEは、原油の高騰もあり2023年3月期は6.3%でしたが、2024年3月期では7.2%まで回復しております。中期経営計画では、ROE9.0%以上を目指し、持続的に改善していきます。

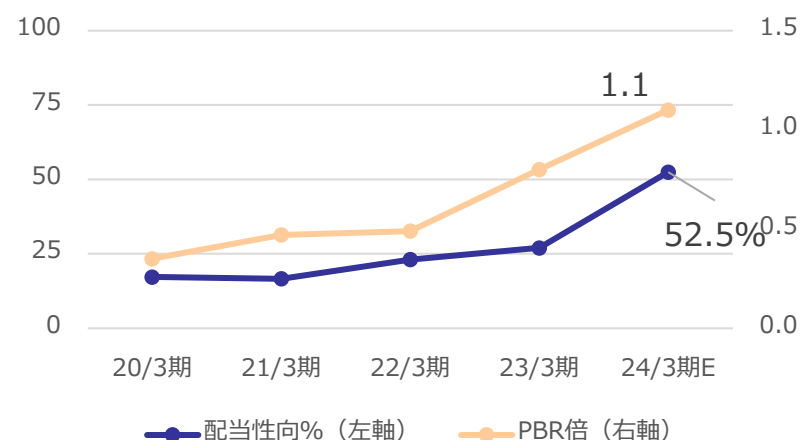
● PBR

当社のPBRは、2024年3月期では1.1倍と東京証券取引所が要請する1.0倍を超えておりますが、強固な財務基盤を前提としながらも株主還元も重視した経営を前提に配当性向50%以上、年間配当42円/株をベースラインとする安定的な株主還元を実施しPBRのさらなる向上を目指してまいります。

ROEと自己資本比率の推移



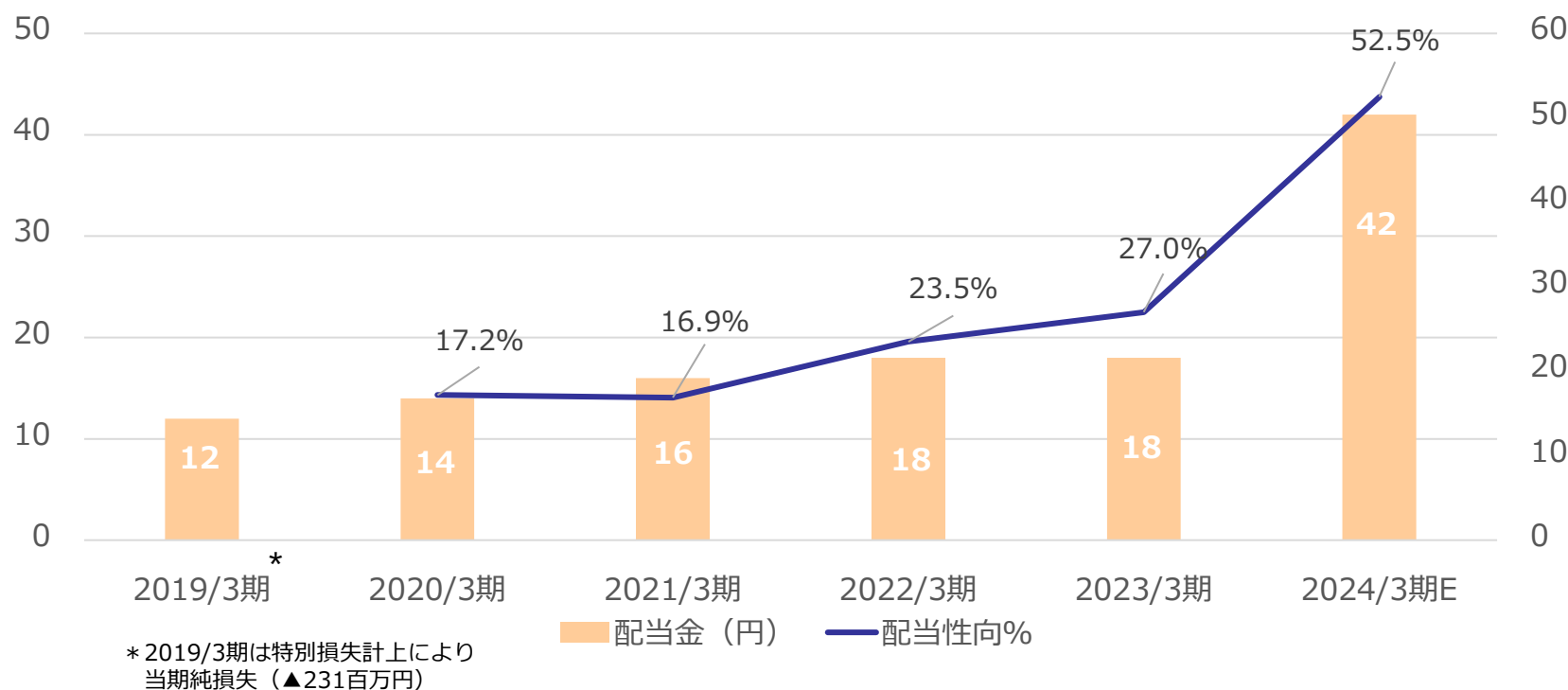
配当性向とPBRの推移



CSR活動、R&D、M&Aなど積極的な成長投資として50億円。「持続可能な成長」を実現できる経営基盤を構築するため、既存施設の更新に関しては生産能力向上、生産効率向上に加え、カーボンニュートラルを踏まえた製造設備のリニューアル、不確実性への対応、2024年問題対応等で3年間で100億円を予定。なお、配当性向については50%以上を確保します。

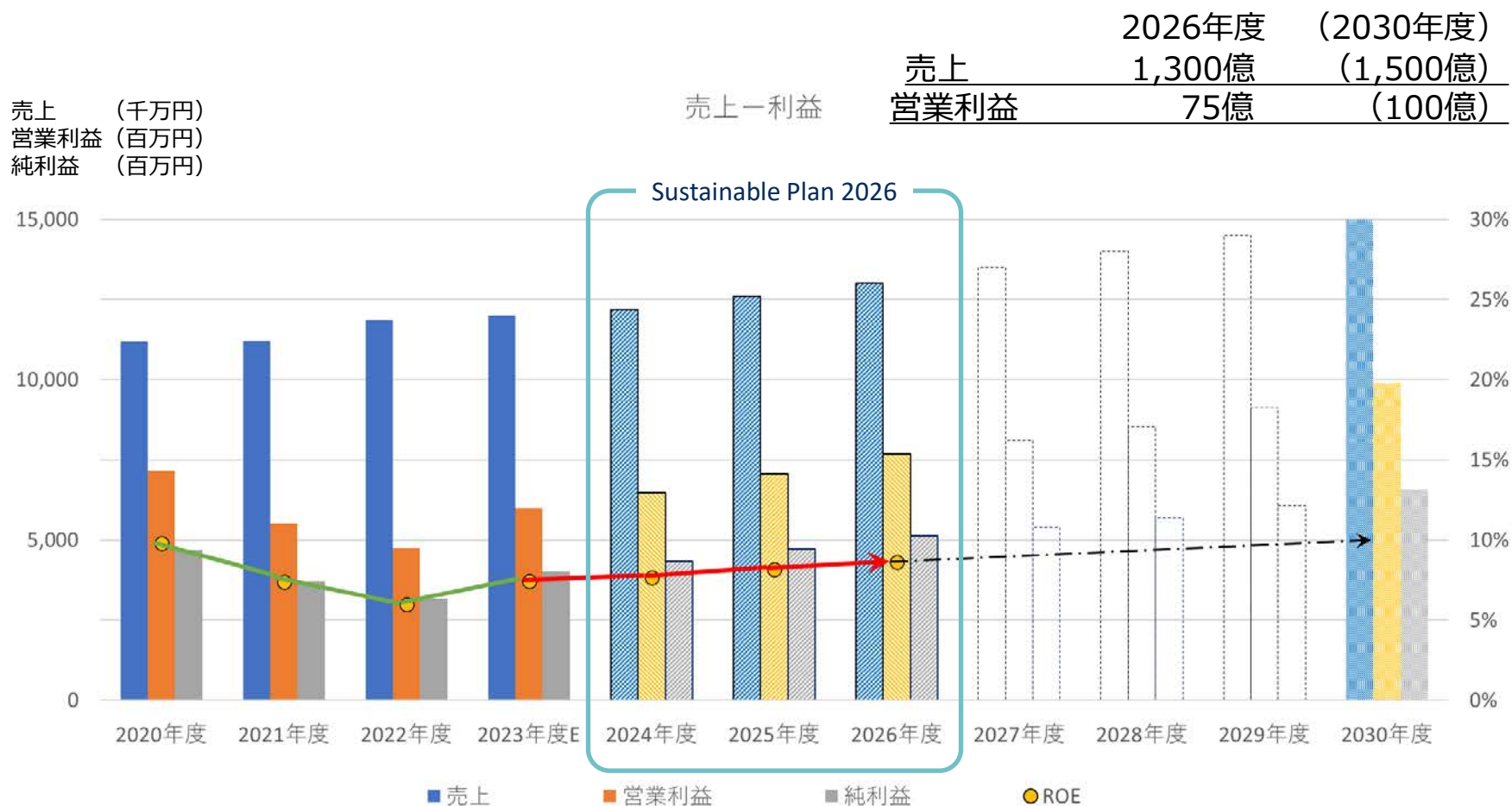


株主還元方針は経営の重要テーマであり、継続的な事業成長を目指しつつ、配当性向50%以上を基本に株主還元をすすめます。（投資動向、市場環境に対応した自社株買いも随時検討）



当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり配当金額は2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたとして算定しております。

4 業績目標（連結ベース）



東亜利根ボーリング



塩山工場

地中連壁マシン



東亜利根ボーリングは1917年創業のボーリング機器製造販売および施工会社です。独自の最先端特殊技術は、大規模構造物の基礎工事やリニア関連などに採用されており、グローバルな事業展開を行っています。土木工事以外にも持続可能な地下熱井戸技術等で東亜道路工業とシナジーを発揮しています。

アートエンジニアリング



自動路面性状測定車

移動式たわみ測定装置
MW DPlus

アートエンジニアリングは（一社）舗装コンサルタント協会発足以来の会員です。主に自動路面性状測定車による路面性状調査、FWDによる舗装構造調査、MWD Plusによる総合的な評価等の舗装に特化した試験、調査を業務としています。また、自治体に対して舗装マネージメントシステムの導入支援や運用支援など様々なソリューションを提案しています。

SDGsへの取り組み

事業活動を通じて社会的課題を解決する

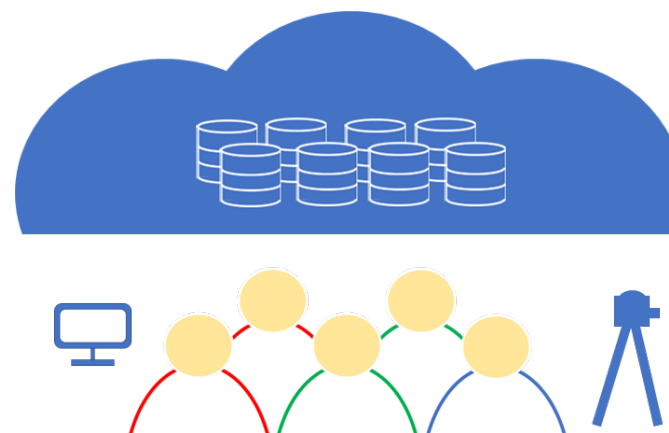
我々がゴールと定めた2030年は、SDGsのゴールでもあります。中期経営計画においてもSDGs達成のため、特に下記のターゲットに対して精力的にコミットしています。

- 
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに
 エネルギーをみんなに そしてクリーンに
 太陽光発電舗装への取組
- 
8 働きがいも 経済成長も
 働きがいも経済成長も
 会社と従業員のエンゲージメントを重視した経営
- 
9 産業と技術革新の基盤をつくろう
 産業と技術革新の基盤をつくろう
 安全、安心、持続可能で災害などにも強いインフラの整備
- 
11 住み続けられるまちづくりを
 住み続けられるまちづくりを
 グローバルサウスへの技術支援、道路資材の提供
- 
12 つくも減らそう つかう責任
 つくも減らそう つかう責任
 つくる責任 つかう責任
 道路分野における長寿命化技術、リサイクル技術の高度化

Society 5.0への挑戦

事業活動を通じて未来社会を実現する

建設現場への積極的なICT技術の導入、バックオフィス業務への生成AI導入、舗装マネジメントへのビックデータ導入など、当社ならではのIoT技術の可能性に挑戦し、建設業の喫緊な課題である担い手の確保の観点からも、高齢者、若者、女性がそれぞれ幸せを実現できる多様な働き方の実現を目指します。



当社は道路会社としてこれまで培った知見・技術を基礎とし、未来に資するイノベーションを創造し、WISENET2050*1) の構築に向けて積極的にコミットしていきます。

シームレスネットワークの構築

WISENET2050では、道路のサービスレベルを意識したシームレスな高規格幹線ネットワークの構築が進められていきます。当社は、舗装補修工事に起因する道路のサービスレベルの低下を抑制するため長寿命な舗装や短時間で施工できる技術を積極的に開発・提案していきます。また、道路のサービスレベルの現状を的確に把握するため舗装構造・路面性状同時測定車「MWD plus」などの新しい調査技術を積極的に開発・提案していきます。

技術創造による多機能空間への進化

WISENET2050では、自動車が通行する空間から多様な価値を支える多機能空間へと道路を進化させることが検討されていきます。当社は、地球環境問題に貢献する太陽光発電舗装の開発・普及に努めるとともに、今後の電動車の普及や将来の自動運転社会の到来を見据えて走行中ワイヤレス給電技術の研究開発を推進していきます。

5

会社概要

企業理念

**自らの意思と成長をもって、
人々の生活を足下から支える**

会社名	東亜道路工業株式会社
設立	1930年11月28日
本社所在地	東京都港区六本木七丁目3番7号
代表者名	取締役社長 森下 協一
資本金	75億84百万円
売上高	1,180億60百万円（2024年3月期）（連結）
経常利益	57億7百万円（同上）（連結）
従業員数	1,655名（同上）（連結）
株式取引市場（証券コード）	東京証券取引所 プライム市場（1882）
建設業許可	国土交通大臣（特-1）第3226号

会社名	報告 セグメント	本店所在地	売上高 (連結調整前)	事業内容
富士建設株式会社	建設事業	北海道室蘭市	3,010百万円	道路建設、一般土木、スポーツ施設、建築、道路維持・除雪等の監理並びに施工
丸建道路株式会社	建設事業	石川県金沢市	3,863百万円	道路建設、スポーツ施設、景観施設、一般土木工事等の監理並びに施工 アスファルト合材の製造販売
株式会社梅津組	建設事業	山形県長井市	2,815百万円	舗装工事・土木工事等の監理並びに施工
株式会社敷島組	建設事業	大分県大分市	1,044百万円	道路建設、一般土木工事等の監理並びに施工。アスファルト合材の製造販売
株式会社富士グリーンテック	建設事業	山梨県甲府市	2,564百万円	公園、運動施設等の設計、施工、管理、指定管理者、競輪場塗装
コクド株式会社	建設事業	岐阜県各務原市	328百万円	舗装工事及び一般土木工事の施工
始建産業株式会社	建設事業	鹿児島県霧島市	1,292百万円	舗装工事・中間処理/再生碎石の販売・アスファルト合材の製造販売
札幌共同アスコン株式会社	製造販売	北海道札幌市	1,296百万円	アスファルト合材の製造販売
株式会社アスカ	製造販売	東京都港区	18,660百万円	石油製品（アスファルト、燃料）の販売
株式会社東亜利根ボーリング	製造販売	東京都港区	8,504百万円	ボーリング機械・基礎土木機械等の製造販売、基礎土木工事の施工
株式会社トーア物流	製造販売	東京都港区	1,844百万円	アスファルト製品の運送及び撒布納品
株式会社サンロック荒川	製造販売	新潟県村上市	1,265百万円	砂利、砂、碎石等の製造販売。コンクリート廃材リサイクル事業。土木・舗装工事業

主な事業所・研究所・連結子会社等

支店・営業所等	40営業所
技術研究所	1ヶ所
製品工場	24工場
合材工場	45工場
子会社	25社

北海道
・北海道支社

東北
・東北支社
・宮城支店

信越・北陸
・北陸支店

中国・四国
・中四国支社
・四国支店

関東
・関東支社
・東京支店
・横浜支店
・千葉支店
・茨城支店
・北関東支店
・技術研究所
(茨城県つくば市)

東海
・中部支社
・中京支店

関西
・関西支社

九州・沖縄
・九州支社



本 社

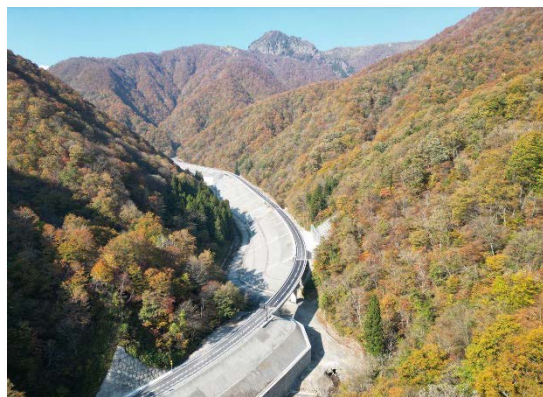


技術研究所

令和4年度静岡仁摩道路五十猛地区舗装工事
(国土交通省中国地方整備局)



冠山峠道路塚地区改良舗装工事
(国土交通省近畿地方整備局)



北陸新幹線 福井軌道敷設他工事

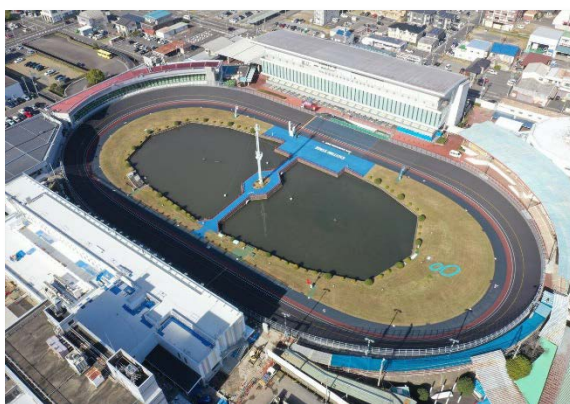


愛知県フットボールセンター愛西



【JFA公認施設】

岐阜競輪場



千葉県松山下運動公園



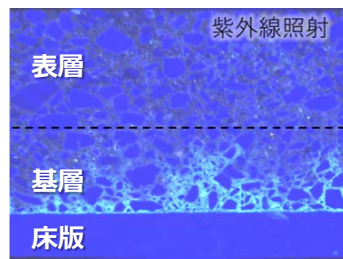
太陽光発電舗装システム“Wattway”の開発

Colas社（仏）と共同してSDGsの達成に向け、路面太陽光発電“Wattway”の普及を目指しています。
Wattwayは路面に張り付けることから、台風などの災害にも強く、独立運転も可能です。よって、被災時の災害拠点におけるエネルギー源や都市部への設置など、将来的にわが国における太陽光発電の新たなソリューションとなると考えています。



樹脂防水一体型アスファルト舗装“タフシャットRA”の開発

樹脂防水一体型アスファルト舗装“タフシャットRA”は、道路橋の床版、床版防水、アスファルト舗装を植物由来の樹脂で一体化させる画期的な技術です。特殊な施工を要した従来工法と異なり、一般的な施工が可能なことから、広く橋梁の維持管理に適用することで膨大にストックされた橋梁の長寿命化に貢献するものと考えています。



接着防水材に蛍光顔料を入れ紫外線照射した状況。防水材が基層内部に浸透しているのが確認できる。

MWD plus（たわみ量と路面性状を同時に測定する検査車）

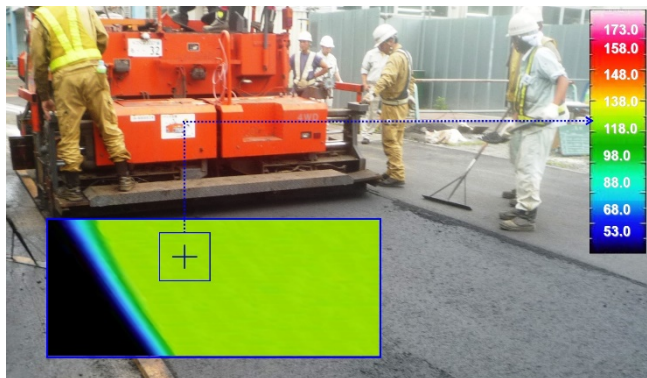
移動式たわみ測定装置“MWD”に、舗装のメンテナンスに必要な路面性状の3要素（ひび割れ率、わだち掘れ量、IRI）を測定する装置を搭載した新たな測定車両“MWD plus”を開発し運用を開始しました。“MWD plus”で迅速に舗装路面のたわみ量を計測することで、道路舗装の効率的な維持管理の実現に貢献するものと考えています。



走行中ワイヤレス給電舗装の開発

走行中ワイヤレス給電舗装は、走行中の電気自動車にワイヤレスで給電する舗装です。急速に広まるEV化の流れの中、将来的に資源的、重量的に車両に搭載する「電池問題」が顕在化すると考えています。当社は、この課題について、関係機関、学術機関と連携しながら技術的検討を進めています。





ECOバインダーシリーズ

ECOバインダーシリーズは、通常の改質アスファルト混合物製造温度より30℃程度低い温度で製造できる、環境にやさしい改質アスファルトです。これまで骨材加熱に必要とした燃料消費量やCO2排出量を削減できます。



ファスト・アス

ファスト・アスは、使いやすさを追求した改質アスファルト乳剤系の小規模用常温硬化型路面補修材です。段差や継目などの修正、荒れた路面のリフレッシュや見た目の改善など、様々な用途に使うことができます。



コールドパーミックス

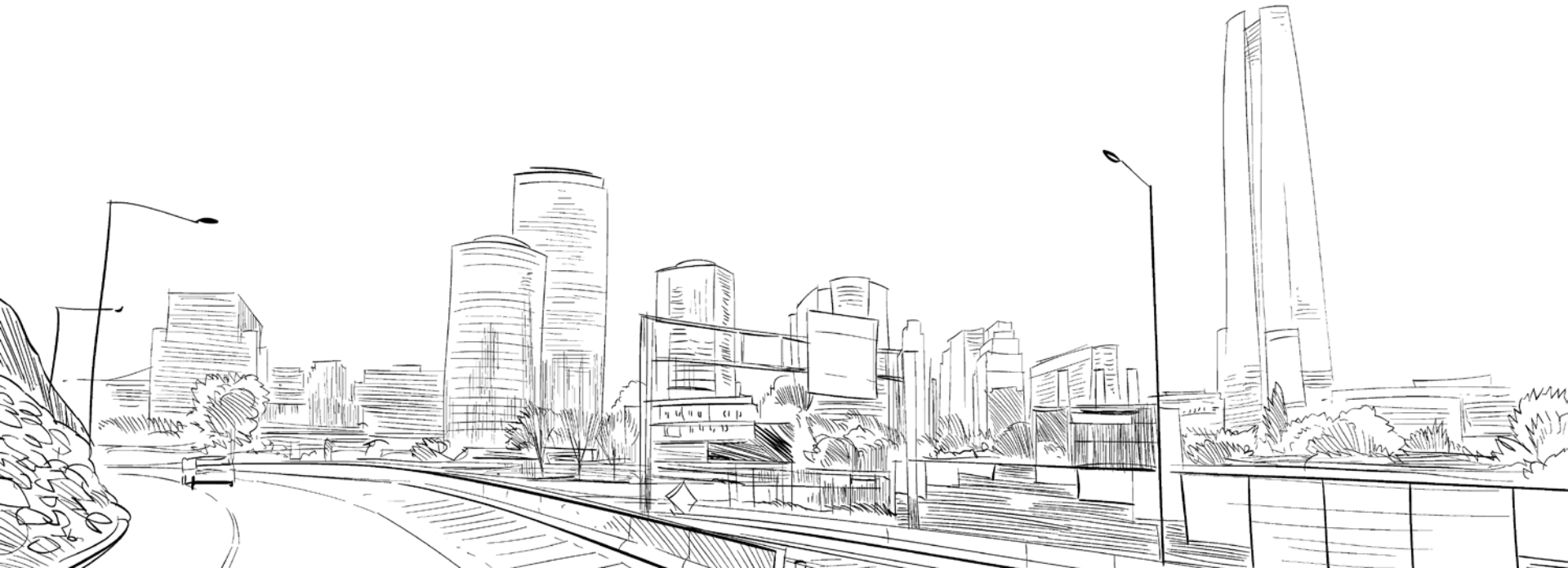
コールドパーミックスは、高耐久型常温補修用アスファルト混合物です。耐久性に優れ、ポットホールや段差を簡単に補修することができます。植物由来原料を使用しており、バイオマスマークを取得した製品です。



TOKEパック

TOKE・パックは、常温合材を片手でも扱えるサイズに袋詰めした投げ込み式の全天候型ポットホール用緊急補修材料です。包装材は水で溶け、廃棄物の出ない環境配慮型の製品です。

**本資料における予想、計画など将来に関する事項は、
現時点において入手可能な情報ならびに
当社が判断した前提および仮定に基づくものであり、
実際の業績は今後の事業環境の変化等、
様々な要因により異なる結果となる可能性があります。**



お問い合わせ先

決算説明資料：管理本部
中期経営計画：経営企画室

TEL 03-3405-1811

FAX 03-3405-9800

URL <https://www.toadoro.co.jp>

